

Focus

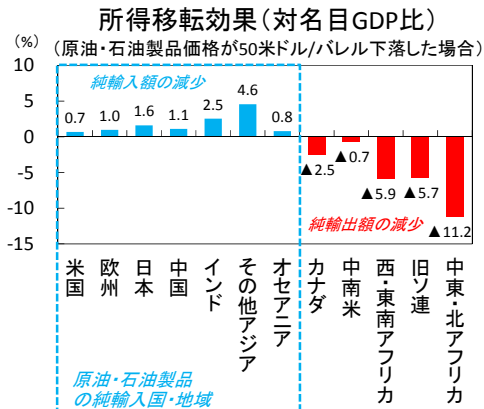
足元の原油価格急落をどうみるか

原油価格急落が世界経済の不安材料として嫌気されています（図1左）。特に、国家予算を石油収入に依存する産油国では、同収入減が財政赤字拡大または社会保障などの歳出減を招き、国内経済が不安定化するリスクに要注意です（図1右）。

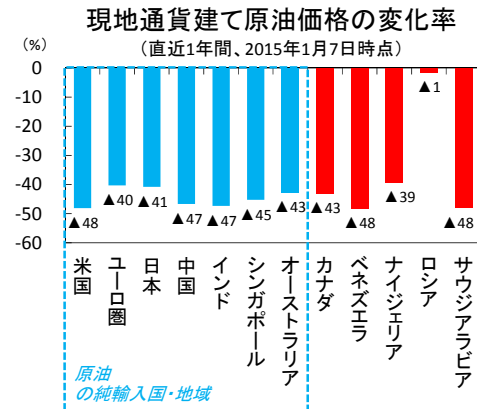
一方で原油安は、原油純輸出国から純輸入国への所得移転を促します（図2左）。またガソリン・電気代などのエネルギーコスト抑制を通じ（図2右）、家計・企業の消費・投資を刺激する期待も高まります。特に、純輸入国である日米欧中などの主要国中心に恩恵が大きいと考えます。IMF（国際通貨基金）は昨年12月、原油安の効果で2015年の世界GDPが+0.3～0.7%押し上げられるとの見方を示しました。

ただし、原油価格は今年末に向け徐々に持ち直すと予想します。原油安要因にはシェール革命による米国の生産増もありますが、足元生産調整の兆しがみられます（図3左）。他方、世界的な景気回復色が強まるに従い原油需要も拡大、供給過剰が是正に向かうことも価格下支えに寄与すると考えます（図3右）。（瀧澤）

【図2】原油安はエネルギーコスト抑制を通じ、主要国経済にプラスも

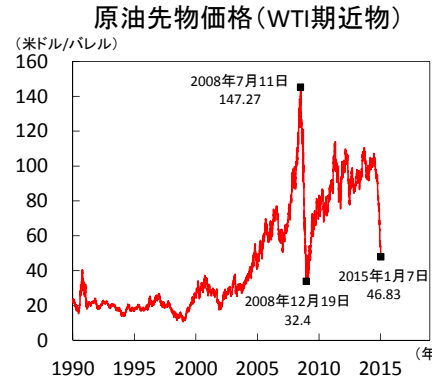


注) 原油・石油製品純輸出額×▲50米ドル÷名目GDP。同純輸入額は2013年、名目GDPは2014年値を利用。オセアニアはオーストラリアとニュージーランド。
出所) BP、IMFより当社経済調査部作成



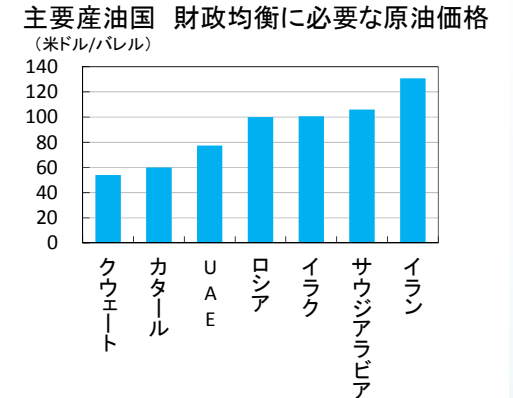
注) 米ドルの各通貨に対する変化率×原油価格の変化率で算出。原油価格はWTI先物価格（期近物）。
出所) Bloombergより当社経済調査部作成

【図1】原油価格急落で、財政悪化リスクが高まる産油国経済



注) 凡例はすべてザラハベース。

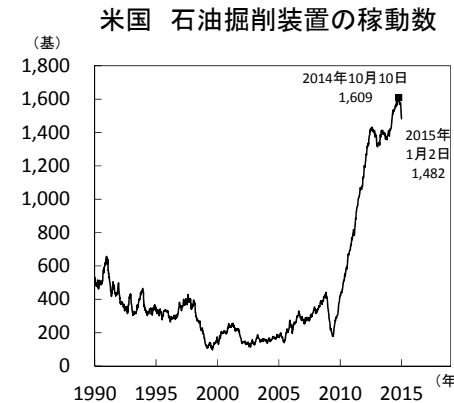
出所) Bloombergより当社経済調査部作成



注) 2015年ベース。

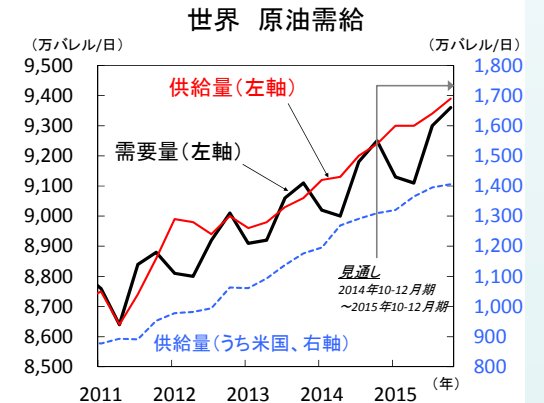
出所) IMF、各種情報より当社経済調査部作成

【図3】米国に生産調整の兆し、2015年の原油需給は徐々に安定へ



注) データは週次。

出所) Bloombergより当社経済調査部作成



注) データは四半期。見通しはOPEC（石油輸出国機構）（世界全体の供給量のみOPEC加盟国が日量3,000万バレルで一定と仮定し、当社経済調査部が算出）。

出所) OPECより当社経済調査部作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はいくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問経済調査部の見解です。
また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。